

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	12,252,526	12,501,522	15,058,947
経常利益(千円)	578,238	800,017	508,582
四半期(当期)純利益(千円)	392,007	488,562	337,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,113	701,357	354,569
純資産額(千円)	10,611,617	10,941,585	10,492,808
総資産額(千円)	19,575,615	19,376,195	19,568,796
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.43	10.68	7.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.2	56.5	53.6

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.22	6.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故による生産活動の停滞からの回復や復興需要による持ち直しの傾向がみられたものの、欧州の財政問題の深刻化や歴史的ともいえる円高等により、先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、一部に好調な動きがあるものの、厳しい雇用環境及び将来への不安感を背景とした節約志向が根強く、全体として引き続き低迷しております。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、テレビコマーシャル等の販促等、引き続き積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、消費者の節約志向に加え東日本大震災からの復興需要の遅れがみられ、家庭用塗料を中心とする塗料事業の売上は微減となりましたが、一方で東日本大震災の影響もあって、節電対策や防災関連のDIY商品の売上が順調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、125億1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めました結果、営業利益は8億7千万円（前年同期比32.6%増）、経常利益は8億円（前年同期比38.4%増）、四半期純利益は4億8千8百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 塗料事業 >

当事業部門では、当社の主力商品である家庭用塗料、塗装用品や工業用塗料の製造及び販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、テレビコマーシャル放映や店頭での販促活動を行うとともに、店内シェアの拡大、新規顧客の獲得等積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、節電・暑さ対策商品である遮熱関連の塗料は好評を博したものの、消費者の節約志向の中で家庭用塗料の一部の売上が減少し、また工業用塗料の売上が減少したため、当事業部門全体の売上高は、69億3千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

< D I Y用品事業 >

当事業部門では、インテリア用品、ハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業部門におきましても、新製品の投入や積極的な販促活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、東日本大震災の影響もあり節電・暑さ寒さ対策商品及び補修・防災関連商品の売上が順調に推移したこと、需要期に天候が安定していたこともあって園芸用品の売上が増加したこと等により、当事業部門全体の売上高は、54億2千1百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

< その他 >

当事業部門は、物流サービス業及び賃貸業等であり、売上高は1億4千8百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億8千1百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	46,230,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 515,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,008,000	45,008	-
単元未満株式	普通株式 707,000	-	-
発行済株式総数	46,230,000	-	-
総株主の議決権	-	45,008	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサヒペン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	470,000	-	470,000	1.02
昭和精機工業株式会社	静岡県菊川市赤土 1899番地の1	45,000	-	45,000	0.10
計	-	515,000	-	515,000	1.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,566,131	4,961,199
受取手形及び売掛金	3,210,678	³ 4,493,685
有価証券	100,333	201,755
商品及び製品	2,779,997	2,295,763
仕掛品	25,991	30,873
原材料及び貯蔵品	273,048	268,545
その他	260,807	173,516
貸倒引当金	65,939	98,705
流動資産合計	12,151,050	12,326,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,588,270	3,584,299
その他(純額)	1,829,687	1,585,845
有形固定資産合計	5,417,957	5,170,144
無形固定資産	260,173	248,331
投資その他の資産	² 1,739,615	² 1,631,085
固定資産合計	7,417,746	7,049,561
資産合計	19,568,796	19,376,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,287	³ 1,302,643
短期借入金	2,400,000	2,430,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
未払法人税等	48,141	27,762
引当金	99,683	57,427
その他	625,800	685,039
流動負債合計	5,063,912	5,502,873
固定負債		
社債	2,000,000	1,000,000
長期借入金	400,000	400,000
退職給付引当金	885,922	712,337
役員退職慰労引当金	138,036	154,394
資産除去債務	86,658	65,934
その他	501,457	599,070
固定負債合計	4,012,075	2,931,736
負債合計	9,075,988	8,434,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,442,798	4,166,518
利益剰余金	686,418	923,273
自己株式	346,426	71,020
株主資本合計	10,651,807	10,887,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,999	53,795
その他の包括利益累計額合計	158,999	53,795
純資産合計	10,492,808	10,941,585
負債純資産合計	19,568,796	19,376,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,252,526	12,501,522
売上原価	8,035,404	8,110,587
売上総利益	4,217,121	4,390,935
販売費及び一般管理費	3,560,831	3,520,400
営業利益	656,289	870,534
営業外収益		
受取利息	39,037	38,282
受取配当金	14,908	15,578
受取地代家賃	210,148	164,272
その他	14,212	8,216
営業外収益合計	278,307	226,350
営業外費用		
支払利息	50,666	46,762
支払地代家賃及び減価償却費	233,993	200,324
その他	71,697	49,780
営業外費用合計	356,358	296,867
経常利益	578,238	800,017
特別利益		
資産除去債務履行差額	-	14,811
特別利益合計	-	14,811
特別損失		
固定資産売却損	-	81,610
固定資産除却損	-	17,169
減損損失	-	3,996
投資有価証券評価損	66,510	78,279
退職給付制度改定損	-	92,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,023	-
特別損失合計	134,534	273,072
税金等調整前四半期純利益	443,703	541,756
法人税、住民税及び事業税	25,204	28,663
法人税等調整額	26,491	24,530
法人税等合計	51,696	53,193
少数株主損益調整前四半期純利益	392,007	488,562
四半期純利益	392,007	488,562

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	392,007	488,562
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,105	212,795
その他の包括利益合計	7,105	212,795
四半期包括利益	399,113	701,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,113	701,357

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。
本移行により、特別損失として92,017千円を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,926千円減少し、繰延税金負債の金額は4,138千円減少し、法人税等調整額は1,926千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	37,967千円	54,606千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	67,276千円	42,290千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	115,522千円
支払手形	32,698

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	173,120千円	183,882千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256,207	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	251,707	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,981,095	4,946,838	11,927,934	324,591	12,252,526
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,274	-	11,274	-	11,274
計	6,992,370	4,946,838	11,939,209	324,591	12,263,800
セグメント利益	400,710	233,924	634,635	22,761	657,396

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	634,635
「その他」の区分の利益	22,761
セグメント間取引消去	1,106
四半期連結損益計算書の営業利益	656,289

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,931,664	5,421,603	12,353,268	148,254	12,501,522
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,540	-	22,540	-	22,540
計	6,954,204	5,421,603	12,375,808	148,254	12,524,063
セグメント利益	516,032	328,922	844,954	26,754	871,709

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	844,954
「その他」の区分の利益	26,754
セグメント間取引消去	1,174
四半期連結損益計算書の営業利益	870,534

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円43銭	10円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	392,007	488,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	392,007	488,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,513	45,761

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。